

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名【新】デジタルものづくり開発支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

勵部 産業デジタル推進課 企画連携係 電話番号：058-272-1111(内3725)

E-mail : c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 補正要求額 16,293 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 収 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	16,293	8,146	0	0	0	0	0	0	8,147
決定額	16,293	8,146	0	0	0	0	0	0	8,147

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

ソフトピアジャパンを、今後オープンイノベーションの拠点としていくためには、実際の商品開発ができる環境や設備が必要となる。

よって、ソフトピアジャパン内にあるドリームコア内にて、企業のニーズに応えられる加工設備を備えた「ものづくり工房」を整備し、企業の商品開発を支援する。

(2) 事業内容

オープンイノベーションを推進するため、以下の事業を実施する。

(ア) 設備の導入

3Dプリンターやレーザー加工機などの機器を整え、新製品の試作に活用してもらえる環境とする。

(イ) 企業のものづくり支援

上記設備が、有効に活用できるよう専門家のスタッフを配置するとともに、施設の利活用が進むよう、開発をテーマにしたセミナー等のイベントを開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県が推進する県内企業のDX・イノベーションを加速するために要する費用であり、県がこれに必要な経費を負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	16,293	設備導入費等
合計	16,293	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県経済・雇用再生戦略

<2>「DX」「GX」推進加速化プロジェクト

<新たなビジネスモデルの創出支援>

<デジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化>

(2) 国・他県の状況

愛知県のオープンイノベーション施設であるStationA I内にも、最新機器を揃えた工房があり、企業のオープンイノベーションをサポートしている。

(3) 後年度の財政負担

事例の創出と横展開を図るため3年程度事業を継続して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

オープンイノベーション拠点であるソフトピアジャパンの施設を保有している県が実施するのが妥当である。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業
□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

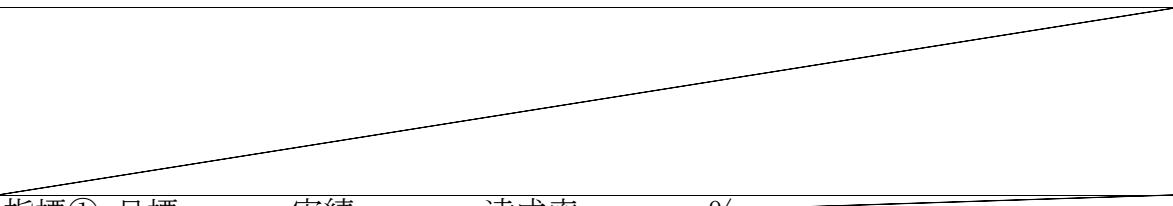
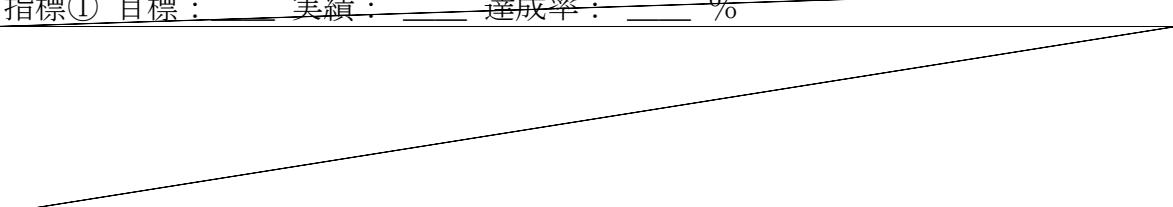
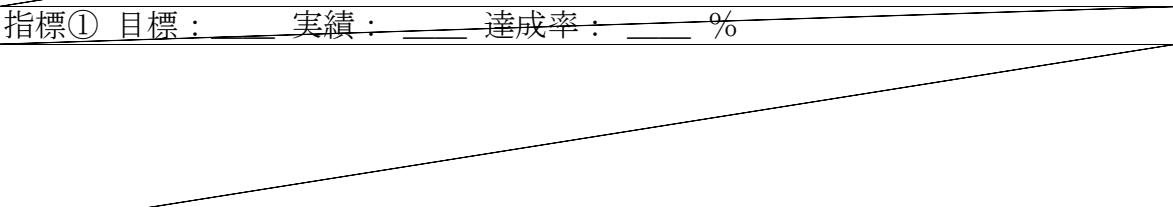
オープンイノベーションへの取組みを、商品開発の部分でサポートし、新たなサービスや製品が生まれることで、県内産業の活性化につなげる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	終期目標 (R10年度)	達成率
①企業間マッチング支援件数 【交付金KPI】		50件	57件	64件	64件	

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 6 年 度	 指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %
令和 7 年 度	 指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %
令和 8 年 度	 指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	A I 等のデジタル技術の著しい進歩のため、企業間による新たなイノベーションの可能性が高まっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

デジタル技術の進歩により、オープンイノベーションのニーズは高まっているが、それをつなぎ合わせる取組みや具体的な支援メニューがない。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

令和8年度より、企業間のオープンイノベーションを推進すべく、マッチング支援や交流事業とともに、ものづくり工房にて商品開発のサポートを行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	